

追加資料
(検討中)

食料安全保障の確立について

新型コロナウイルス感染症



ロシアのウクライナ侵攻

農産物等の輸出制限



お金を出しても買えない可能性



買い負けする日本

2050年の世界が必要とする食料の見通し



国産



国産農産物をはじめとした食料品の重要性の再認識

食料安全保障強化政策大綱

令和4年12月27日
食料安定供給・農林水産業基盤強化本部

○ 過度な輸入依存からの脱却
平時でも食料の安定供給を脅かすリスク

輸入できなくなるリスクを承知の上で、基本的な姿勢が、“過度な”輸入依存からの脱却でいいのか？

○ 2030年までに2021年比で
小麦+9% 大豆+16% 飼料作物+32%
米粉用米+188%等
生産面積拡大

生産面積ではなく、自給率ベースでどれくらいにしたいのか不明

○ 適正な価格形成と国民理解の醸成

農業の再生産を可能とするために重要なファクターでありながら、時期等が示されていない。

○ KPI（成果目標）については、進捗状況に応じて、
随時改善し、既存施策を含め施策の不断の点検と見直しを行う。

この言い方だと、進捗状況が悪ければ、成果目標そのものも改善するという表現になっている。

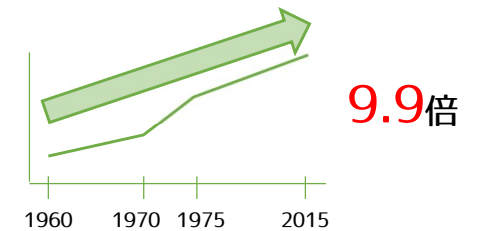
実効性と実行性のある現場に即した食料安全保障の構築が必要

【 疑問点 ① 】

過度な輸入依存からの脱却

平時でも食料の安定供給を脅かすリスク

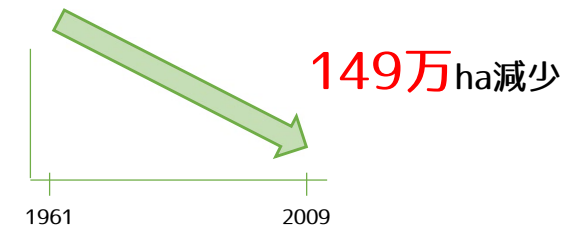
○ 我が国の穀物輸入価格
1960⇒2015 9.9倍



○ 2050年に世界が必要とする食料
2010⇒2050 1.7倍



○ 減り続ける農地
1961 609万ha
↓
2009 460万ha



第1回 食料・農業・農村政策審議会
基本法検証部会 議事録 (R04.10.18)

「日本は欲しいものをすぐ買えるという状況、いわゆる**買い負けという状況**も生じ知るといふふうに聞いております。」

長周新聞

社会 2022年2月26日

食料品、空前の値上げラッシュ 食料争奪戦で
日本が買い負け 国際相場高騰に円安が追い打ち

○ 買い負けという状況に陥っていながらも、“過度な”輸入依存からの脱却で、輸入依存は続ける方針

○ 2050年には、世界が必要とする食料が倍になることが想定されているにも関わらず、既に買い負けているのに輸入できるという姿勢

平時において、輸入を認めながらも食料自給率を向上させなければ、有事には対応できない。

【 疑問点 ② 】

- 生産資材の国内代替転換等
⇒ 2030までに、化学肥料の低減 ▲20%
2030までに、堆肥・下水污泥資源の資料を倍増し・・・
- 麦・大豆・飼料作物等の生産拡大等
⇒ 2030までに、2021比で生産面積拡大
小麦 +9% 大豆 +16% 等
- 適正な価格形成と国民理解の醸成
⇒ 2030までに事業系食品ロスを2000比で半減（273万トン）

適正な価格形成は、今回の食料安保において、**最重要項目**となると思われるが、**時期**の目標等が**設定されていない**。

【 現状 】

肥料高騰
飼料高騰



「肥料価格高騰対策事業」
「飼料価格高騰緊急対策」

- 農業経営が成り立たない状況であれば、支援し続けなければならない。
- 根本解決にならない。
- 国費を湯水のように使いつづける。
- 有益な国費の使い方になっていない。

適正な価格の形成



再生産が可能な価格形成
農産物価格の上昇

- 価格の形成によっては、「各種高騰対策」「経営所得安定対策」等を廃止することも可能
- 有益な価格形成が可能であれば、国費を別な対策に充当でき、有益な国費の使い方になる

適正な価格形成を行うことは、最重要項目である

【 直近の課題 】

新型コロナ・ウクライナ侵攻を起因とした消費の低迷

- 米価の下落
- 乳牛の淘汰、生産抑制
- ビート等の甘味資源作物の生産抑制

水田活用の直接支払交付金の見直し
畜産クラスター事業（？）
砂糖の価格調整制度の維持のために
国産の減産

➡ 根本的な解決になる？

- 民間在庫を減らさない限り根本的な解決にはならない。
- 現在の対応では、食料自給率は向上せず、真の食料安全保障を構築することはできない。

民間在庫を調整した方が効果的ではないのか？



日本の一般会計ODA予算
5,610億円（2020）

国による民間在庫の在庫量の調整制度の創設



農産物の価格安定
食料自給率の向上

輸出又は食料支援に活用
（国際貢献）